

令和 7 年度事業計画書（案）

新たな化学技術の開発推進によりイノベーションを創出し、我が国の諸産業の発展ならびに国際競争力強化とプレゼンスの向上を図り、社会の持続的発展と経済の健全な成長に寄与することを目指す。

この目的を達成するために、グリーン・サステイナブル ケミストリー(GSC)を基盤とし、以下の 4 項目を柱として、長期的展望をもって継続的かつ一貫性のある活動を、国や業界の枠を超えて推進する。

- ① 化学技術戦略の立案と社会への発信および政策への提言
- ② 化学技術に関する交流・連携の推進と情報の発信
- ③ GSC の推進および普及・啓発
- ④ 若手研究者への研究支援と将来の化学イノベーションを担う人材育成

「令和 7 年度事業方針」

基本方針に基づき、我が国の化学産業を取り巻く環境変化・課題を適切にとらえつつ、以下の具体的活動を積極的に推進する。

- ① 化学技術戦略の立案と社会への発信および政策への提言
 - ・戦略提言活動を着実に推進して産業界全体の課題であるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に資する化学技術戦略を策定し国や化学産業等に向けて発信する。
 - ・戦略提言活動のアウトプットも活用し、新たなプロジェクト提案を進める。
 - ・知的財産に関する調査を実施するとともに、幅広い議論を推進する。
- ② 化学技術に関する交流・連携の推進と情報の発信
 - ・我が国化学産業の国際競争力強化に資する産学官や異業種間の交流・連携の場として、カーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に向けた国内外の動向にも目配りしつつ、最先端の化学技術シーズやニーズ等の動向を捉えた講演会・技術セミナー・交流会等をタイムリーに企画・実施する。
 - ・ありたい未来社会に必要な新たな技術について議論を深める。
 - ・協会の諸活動を通じて蓄積されたデータをより広く共有し有効活用するため、「データの見える化」などを推進する。
 - ・海外のイノベーション推進機関との連携強化・情報交換を継続し、協会活動の国際化を

推進する。

- ・化学産業の社会への貢献および協会活動の成果を各種 SNS 等の活用を通じて広く社会に発信する広報活動と会員サービスの充実を図る。

③ GSC の推進および普及・啓発

- ・SDGs 等への貢献も視野に入れたカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に資する GSC の推進と普及・啓発を行う。

④ 若手研究者への研究支援と将来の化学イノベーションを担う人材育成

- ・新化学技術研究奨励賞のさらなる普及とともに、アカデミアの若手研究者と化学産業との連携を図る。
- ・従来から実施してきた大学・大学院対象のキャリアパスガイダンス等の活動を継続するとともに、将来の化学技術を担うイノベーション人材の育成に係る課題と取り組みについて議論を深める。

「令和 7 年度事業実施内容」

＜公益事業＞

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発、人材育成等に関する事業（公 1）

（1） 新たな化学技術に関するメッセージの発信（公 1-①）

化学技術の最新動向など新化学技術に関するメッセージを広く社会に情報発信するため、シンポジウムや特別フォーラムなどを開催する。シンポジウムについては「第 14 回 JACI/GSC シンポジウム」を「Beyond Chemistry」をテーマとして 7 月に開催する。また、特別フォーラムについては、イノベーション創出のヒントとなる様々なテーマで開催を検討する。また、ニュースレター、ホームページ、および各種 SNS 等を活用した広報活動を通じて、化学産業からのメッセージを社会に発信する。さらに、海外のイノベーション推進機関との連携強化・情報交換を推進し、協会活動の国際化につなげる。

企画運営会議においては、グリーン社会の実現に向けた取り組み支援の継続として、我が国化学産業のさらなる国際競争力強化のため、前年度までに議論してきたカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーに係る技術・研究開発とともに、それらの基盤となるグリーンエネルギーの安定的な獲得が重要課題であることに鑑み、エネルギー分野を対象に議論を進める。

（企画運営会議 他）

（2） 新化学技術に関する調査研究および普及啓発の推進（公 1-②）

「先端化学・材料」「ライフサイエンス」「電子情報」「エネルギー・資源」「環境」の 5 領域を中心にカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に向

けた国内外の動向にも目配りしつつ、最先端の化学技術シーズやニーズ等の動向を捉えた講演会・技術セミナーを企画・実施する。また、産学官や異業種間の交流会をタイムリーに企画・実施する。さらに、若手の人材交流、人脈形成を主眼とした「未来社会プラットフォームⅢ」の活動として、「2050 年カーボンニュートラル取り組み後の未来社会」を描像し、それを実現する研究開発テーマを議論し提案する人材育成プログラムを実施する。

こうした諸活動を通じて蓄積された協会保有データを有効活用するため、データ解析用ツールを開発し、「データの見える化」を推進する。併せて、解析データを活用し、類似領域の研究者を広く新たに発掘するシステムの構築に着手する。

さらに、マテリアル革新力強化につながるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)活用の環境確立の一環として、MI 推進ワーキンググループの活動を新たに見出された事象についても総括しつつ継続する。

(企画運営会議・フロンティア連携委員会・技術部会)

2. 他団体等との協働により推進する産学官連携事業およびアカデミアを対象とした研究助成事業(公2)

(1) GSCの推進および普及・啓発(公2-①)

SDGs等への貢献も視野に入れたカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に資するグリーン・サステイナブルケミストリー(GSC:人と環境にやさしく、持続可能な社会を支える化学)の推進と普及・啓発を行う。具体的には「第14回JACI/GSCシンポジウム」を主催するとともに、ホームページ、ニュースレター、および各種SNS等を活用してGSCについてのメッセージや情報を発信する。また、GSCの推進に貢献のあった個人・団体を顕彰するGSC賞各賞の運営を実施する。さらに、GSC Innovation Platform(GSC-IPF)の活動は新たなテーマの探索を含めて継続する。

(GSCN会議・GSCN運営委員会)

(2) 産学官連携による人材育成支援(公2-②)

従来から実施してきた大学・大学院対象のキャリアパスガイダンス等の活動を継続する。

また、将来の化学技術を担うイノベーション人材の育成、特に産業界で活躍できる博士人材確保の方策に係る提言に向けた議論を進める。さらに、マテリアル革新力強化につながるMI活用の環境確立の一環として、内容を全面的にリニューアルした「化学×デジタル人材育成講座」をプログラムのさらなる充実を含めて発展させ、我が国の化学分野におけるデジタル人材の充実を図る。

(企画運営会議・戦略委員会・人材育成部会)

(3) 関連団体との協働(公2-③)

日本化学工業協会、日本化学会、化学工学会と協働して「夢・化学-21」の活動を

推進するとともに、学協会等が実施する新化学技術の推進のためのイベント等に協力・連携する。また、産学各々の国際競争力を強化するために、産学官関係諸機関との情報共有を進める等の積極的な連携を図る。

(企画運営会議・戦略委員会・人材育成部会・フロンティア連携委員会)

(4) 研究奨励賞の授与 (公2-④)

40歳未満の学および官の研究者への研究助成を中心とする新化学技術研究奨励賞について、さらなる普及を図る。また、研究奨励賞受賞者発表会等を開催し、学および官の若手研究者と化学産業との幅広い連携を図る。

(企画運営会議・フロンティア連携委員会・技術部会)

3. 新化学技術に関わる戦略の立案および社会・国レベルの課題に関する政策提言を行う事業 (公3)

戦略提言活動を着実に推進して産業界全体の課題であるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に資する化学技術戦略を住宅・建築・インフラ・防災分野を対象として策定する。

(企画運営会議・戦略委員会・戦略提言部会)

<その他の事業>

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携による事業 (他1)

(1) トップセミナーの開催 (他1-①)

会員企業のトップ経営層の交流と意見交換の場としてトップセミナーを開催し、タイムリーな話題提供を行うことを検討する。

(企画運営会議)

(2) 新化学技術に関する戦略的研究開発プロジェクトの企画・立案と提案 (他1-②)

カーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーに対する国の戦略や事業環境の変化等を踏まえ、技術シーズ、社会ニーズ両面から、将来の化学産業の発展に貢献する国プロ提案を目指した活動を、プロジェクト部会が主体となり、戦略提言部会やフロンティア連携委員会との連携を深めながら推進する。そのために、有望なテーマ候補について、可能性検討のためのワーキンググループ、国プロ化本格検討のための研究会を経て、具体的な国プロ提案を目指す。

(企画運営会議・戦略委員会・プロジェクト部会・戦略提言部会)

(3) 化学分野の知的財産に関する情報の共有および議論 (他1-③)

化学産業全般に共通性の高い知的財産事項に関する調査、研究、および幅広い議論を引き続き進める。また、知的財産に関する化学産業の意見を、社会、行政に積極的に発信していく。

(企画運営会議・戦略委員会・知的財産部会)